



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 11日

上場会社名 株式会社 大林組
コード番号 1802

上場取引所 東大名福
本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 脇村 典夫
問合せ先責任者 東京本社総務部長 寺前 邦次
TEL (03) 5769 - 1017

本店総務部長 田所 寛士
TEL (06) 6946 - 4578

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	512,562	9.8	12,033	23.7	13,324	△ 27.6
16年 9月中間期	466,737	△ 3.9	9,727	208.6	18,401	240.6
17年 3月期	1,213,074		38,671		47,115	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年 9月中間期	6,626	△ 31.7	9.20
16年 9月中間期	9,705	231.2	13.47
17年 3月期	22,405		31.09

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 720,334,113株 16年9月中間期 720,654,294株 17年3月期 720,564,970株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	4.00	—	—	—
16年 9月中間期	4.00	—	—	—
17年 3月期	—	—	8.00	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,590,177	390,615	24.6	542.33
16年 9月中間期	1,556,963	330,630	21.2	458.83
17年 3月期	1,585,185	352,885	22.3	489.86

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 720,259,531株 16年9月中間期 720,602,262株 17年3月期 720,385,149株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,250,115株 16年9月中間期 907,384株 17年3月期 1,124,497株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,250,000	43,000	23,500	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円63銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

5 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17.9.30現在)		前 期 (平成17.3.31現在)		比較増減(△)		前 年 中 間 期 (平成16.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				
I 流動資産								
現金預金	73,842		87,872		△ 14,030	68,087		
受取手形	34,427		29,288		5,138	21,862		
完成工事未収入金	160,122		211,021		△ 50,899	144,769		
有価証券	31		30		0	1		
販売用不動産	48,602		54,581		△ 5,978	54,615		
未成工事支出金	417,856		382,218		35,637	460,057		
不動産事業等支出金	10,510		9,352		1,158	14,261		
未収入金	72,771		101,184		△ 28,413	83,927		
その他の	56,945		49,977		6,968	50,679		
貸倒引当金	△ 457		△ 633		176	△ 633		
流動資産合計	874,652	55.0	924,895	58.3	△ 50,242	897,628	57.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
土地	192,469		195,059		△ 2,590	199,333		
その他の	64,668		65,867		△ 1,199	66,431		
有形固定資産合計	257,137		260,927		△ 3,790	265,764		
2 無形固定資産	5,040		5,338		△ 297	5,349		
3 投資その他の資産								
投資有価証券	393,556		337,600		55,956	317,836		
長期貸付金	46,973		40,194		6,778	44,916		
その他の	28,720		31,218		△ 2,498	44,720		
貸倒引当金	△ 15,904		△ 14,989		△ 914	△ 19,253		
投資その他の資産合計	453,346		394,023		59,322	388,220		
固定資産合計	715,524	45.0	660,290	41.7	55,234	659,334	42.3	
資産合計	1,590,177	100	1,585,185	100	4,991	1,556,963	100	

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17.9.30現在)		前 期 (平成17.3.31現在)		比較増減(△)	前 年 中 間 期 (平成16.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形	65,066		81,961		△ 16,894	67,758	
工 事 未 払 金	283,744		365,920		△ 82,175	284,959	
短 期 借 入 金	88,994		91,627		△ 2,632	116,809	
コマーシャル・ペーパー	—		—		—	10,000	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		—		10,000	—	
未 払 法 人 税 等	5,919		14,589		△ 8,669	9,587	
未 成 工 事 受 入 金	376,123		320,195		55,928	405,791	
不 動 産 事 業 等 受 入 金	13,261		6,600		6,660	7,383	
預 り 金	83,238		88,612		△ 5,374	81,872	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,430		1,400		30	1,173	
工 事 損 失 引 当 金	2,428		—		2,428	—	
そ の 他	52,246		52,433		△ 186	50,616	
流 動 負 債 合 計	982,454	61.8	1,023,341	64.5	△ 40,886	1,035,954	66.6
II 固 定 負 債							
社 債	70,000		80,000		△ 10,000	60,000	
長 期 借 入 金	22,313		25,961		△ 3,648	27,361	
退 職 給 付 引 当 金	66,142		62,276		3,866	63,044	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		1,751		△ 1,751	1,612	
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	7,698		10,871		△ 3,172	10,490	
そ の 他	50,952		28,097		22,854	27,869	
固 定 負 債 合 計	217,107	13.6	208,958	13.2	8,148	190,378	12.2
負 債 合 計	1,199,561	75.4	1,232,299	77.7	△ 32,738	1,226,332	78.8
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	57,752	3.6	57,752	3.6	—	57,752	3.7
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	41,694		41,694		—	41,694	
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.6	41,694	2.6	—	41,694	2.7
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金	14,438		14,438		—	14,438	
2 任 意 積 立 金	45,575		45,450		125	45,450	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	60,825		56,667		4,158	46,724	
利 益 剰 余 金 合 計	120,838	7.6	116,555	7.4	4,283	106,612	6.8
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	31,441	2.0	31,980	2.0	△ 538	32,104	2.1
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	139,412	8.8	105,346	6.7	34,065	92,775	5.9
VI 自 己 株 式	△ 524	△ 0.0	△ 443	△ 0.0	△ 80	△ 308	△ 0.0
資 本 合 計	390,615	24.6	352,885	22.3	37,729	330,630	21.2
負 債 資 本 合 計	1,590,177	100	1,585,185	100	4,991	1,556,963	100

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自平成 17. 4. 1 〕 至平成 17. 9. 30 〕		前 年 中 間 期 〔 自平成 16. 4. 1 〕 至平成 16. 9. 30 〕		比 較 増 減 (△)		前 期 〔 自平成 16. 4. 1 〕 至平成 17. 3. 31 〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
I 売 上 高	512,562	100	466,737	100	45,824	9.8	1,213,074	100
完成工事高	495,542	100	441,758	100	53,784	12.2	1,174,675	100
不動産事業等売上高	17,019	100	24,978	100	△ 7,959	△ 31.9	38,398	100
II 売 上 原 価	469,844	91.7	425,609	91.2	44,235	10.4	1,111,465	91.6
完成工事原価	458,832	92.6	406,198	92.0	52,634	13.0	1,080,918	92.0
不動産事業等売上原価	11,011	64.7	19,411	77.7	△ 8,399	△ 43.3	30,547	79.6
売上総利益	42,717	8.3	41,127	8.8	1,589	3.9	101,608	8.4
完成工事総利益	36,710	7.4	35,560	8.0	1,149	3.2	93,757	8.0
不動産事業等総利益	6,007	35.3	5,567	22.3	440	7.9	7,851	20.4
III 販売費及び一般管理費	30,683	6.0	31,400	6.7	△ 716	△ 2.3	62,936	5.2
営業利益	12,033	2.3	9,727	2.1	2,306	23.7	38,671	3.2
IV 営業外収益	4,187	0.8	11,048	2.3	△ 6,860	△ 62.1	14,123	1.2
受取利息	725		651		74		1,286	
その他	3,462		10,397		△ 6,934		12,836	
V 営業外費用	2,897	0.5	2,374	0.5	522	22.0	5,678	0.5
支払利息割引料	581		911		△ 330		1,613	
その他	2,315		1,462		852		4,065	
経常利益	13,324	2.6	18,401	3.9	△ 5,076	△ 27.6	47,115	3.9
VI 特別利益	2,037	0.4	857	0.2	1,180	137.7	3,568	0.3
投資有価証券売却益	1,575		—		1,575		2,459	
その他	462		857		△ 395		1,109	
VII 特別損失	4,060	0.8	2,260	0.5	1,799	79.6	11,649	1.0
工事損失引当金繰入額	2,428		—		2,428		—	
関係会社投融资損	282		999		△ 716		1,010	
投資有価証券評価損	191		632		△ 441		767	
転進支援費用	167		296		△ 129		305	
販売用不動産評価損	—		—		—		8,710	
その他	991		331		659		855	
税引前中間(当期)純利益	11,302	2.2	16,997	3.6	△ 5,695	△ 33.5	39,034	3.2
法人税、住民税及び事業税	5,479		9,526		△ 4,047		17,832	
法人税等調整額	△ 803		△ 2,233		1,430		△ 1,202	
中間(当期)純利益	6,626	1.3	9,705	2.1	△ 3,078	△ 31.7	22,405	1.8
前期繰越利益	53,660		38,052		15,608		38,052	
中間配当額	—		—		—		2,882	
土地再評価差額金取崩額	538		△ 1,032		1,571		△ 908	
中間(当期)未処分利益	60,825		46,724		14,101		56,667	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。

(6) 不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)		当 中 間 期	前 期	前年中間期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		102,163	100,389	101,669
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産	建 物	—	—	1,037
	土 地	—	—	5,189
	短期貸付金	293	293	293
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	長期貸付金	24,253	24,253	24,546
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
上記に対応する当社の債務	短期借入金	544	544	546
	長期借入金	3,782	4,054	4,326
3. 偶発債務	保証債務	5,245	5,224	5,851
	保証予約等			
	子会社	71,267	95,346	100,897
	取引先	944	986	1,027
(中間損益計算書関係)		当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高		118,716	96,533	161,718
2. 減価償却実施額	有形固定資産	3,099	3,008	6,328
	無形固定資産	689	689	1,334

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

②有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	(平成17.9.30現在)			(平成17.3.31現在)			(平成16.9.30現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,004	5,605	3,601	2,004	5,342	3,338	2,004	4,067	2,063

(注) 関連会社株式で時価のあるものはない。

6 受注・売上・繰越高（当社単体）

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 中 間 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成17. 9. 30〕		前 年 中 間 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成16. 9. 30〕		比 較 増 減 (△)		前 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3. 31〕		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	
建 設 業	土 木	国内官公庁	32,005	4.6%	44,933	7.2%	△ 12,927	△ 28.8%	155,016	11.9%
		国内民間	48,887	7.1	26,574	4.3	22,313	84.0	67,390	5.2
		国内計	80,893	11.7	71,507	11.5	9,385	13.1	222,407	17.1
	木	海外	104,694	15.2	64,408	10.3	40,286	62.5	106,902	8.3
		計	185,587	26.9	135,915	21.8	49,671	36.5	329,309	25.4
	建 築	国内官公庁	18,292	2.7	25,513	4.1	△ 7,221	△ 28.3	65,926	5.1
		国内民間	454,531	65.9	411,007	65.7	43,523	10.6	829,323	64.1
		国内計	472,823	68.6	436,521	69.8	36,302	8.3	895,249	69.2
		海外	15,601	2.2	11,954	1.9	3,647	30.5	15,584	1.2
	計	488,425	70.8	448,476	71.7	39,949	8.9	910,834	70.4	
業 計	国内官公庁	50,297	7.3	70,446	11.3	△ 20,149	△ 28.6	220,943	17.0	
	国内民間	503,419	73.0	437,582	70.0	65,836	15.0	896,713	69.3	
	国内計	553,717	80.3	508,029	81.3	45,687	9.0	1,117,657	86.3	
	海外	120,296	17.4	76,362	12.2	43,933	57.5	122,487	9.5	
計	674,013	97.7	584,392	93.5	89,621	15.3	1,240,144	95.8		
不動産事業等		16,060	2.3	40,758	6.5	△ 24,698	△ 60.6	54,328	4.2	
合 計		690,073	100	625,150	100	64,923	10.4	1,294,472	100	

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 中 間 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成17. 9. 30〕		前 年 中 間 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成16. 9. 30〕		比 較 増 減 (△)		前 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3. 31〕		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	
建 設 業	土 木	国内官公庁	33,937	6.6%	38,576	8.3%	△ 4,638	△ 12.0%	130,296	10.8%
		国内民間	22,085	4.3	27,919	6.0	△ 5,834	△ 20.9	80,672	6.6
		国内計	56,022	10.9	66,495	14.3	△ 10,472	△ 15.7	210,968	17.4
	木	海外	31,654	6.2	31,569	6.7	85	0.3	56,876	4.7
		計	87,677	17.1	98,064	21.0	△ 10,386	△ 10.6	267,844	22.1
	建 築	国内官公庁	36,631	7.2	26,852	5.7	9,778	36.4	87,540	7.2
		国内民間	351,649	68.6	298,268	63.9	53,380	17.9	779,957	64.3
		国内計	388,280	75.8	325,121	69.6	63,158	19.4	867,498	71.5
		海外	19,584	3.8	18,571	4.0	1,012	5.5	39,332	3.2
	計	407,865	79.6	343,693	73.6	64,171	18.7	906,831	74.7	
業 計	国内官公庁	70,569	13.8	65,428	14.0	5,140	7.9	217,837	18.0	
	国内民間	373,734	72.9	326,188	69.9	47,545	14.6	860,629	70.9	
	国内計	444,303	86.7	391,617	83.9	52,686	13.5	1,078,467	88.9	
	海外	51,239	10.0	50,141	10.7	1,098	2.2	96,208	7.9	
計	495,542	96.7	441,758	94.6	53,784	12.2	1,174,675	96.8		
不動産事業等		17,019	3.3	24,978	5.4	△ 7,959	△ 31.9	38,398	3.2	
合 計		512,562	100	466,737	100	45,824	9.8	1,213,074	100	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目			当 中 間 期 (平成17. 9. 30現在)		前 年 中 間 期 (平成16. 9. 30現在)		比 較 増 減 (△)		前 期 (平成17. 3. 31現在)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
建 設 事 業	土	国内官公庁	323,132	17.2%	306,701	17.3%	16,430	5.4%	325,064	19.2%
		国内民間	136,159	7.3	121,293	6.8	14,865	12.3	109,356	6.4
		国内計	459,291	24.5	427,994	24.1	31,296	7.3	434,420	25.6
	木	海外	230,610	12.3	140,384	7.9	90,226	64.3	157,571	9.2
		計	689,901	36.8	568,378	32.0	121,523	21.4	591,992	34.8
	建 築	国内官公庁	120,039	6.4	158,653	8.9	△ 38,613	△ 24.3	138,378	8.1
		国内民間	1,003,967	53.5	964,458	54.4	39,508	4.1	901,084	53.1
		国内計	1,124,006	59.9	1,123,111	63.3	895	0.1	1,039,463	61.2
		海外	44,229	2.4	65,342	3.7	△ 21,113	△ 32.3	48,212	2.9
		計	1,168,236	62.3	1,188,454	67.0	△ 20,218	△ 1.7	1,087,675	64.1
	業 計	国内官公庁	443,171	23.6	465,354	26.2	△ 22,183	△ 4.8	463,443	27.3
		国内民間	1,140,126	60.8	1,085,751	61.2	54,374	5.0	1,010,441	59.5
		国内計	1,583,297	84.4	1,551,106	87.4	32,191	2.1	1,473,884	86.8
		海外	274,840	14.7	205,726	11.6	69,113	33.6	205,783	12.1
		計	1,858,138	99.1	1,756,833	99.0	101,304	5.8	1,679,667	98.9
不動産事業等			17,339	0.9	18,147	1.0	△ 807	△ 4.5	18,298	1.1
合 計			1,875,477	100	1,774,980	100	100,497	5.7	1,697,966	100

(4) 通期の見通し

(単位：百万円)

			受 注 高		売 上 高	
			金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
建 設 事 業	土	国内	200,000	△ 10.1%	210,000	△ 0.5%
		海外	130,000	21.6	80,000	40.7
		計	330,000	0.2	290,000	8.3
	建 築	国内	950,000	6.1	885,000	2.0
		海外	20,000	28.3	45,000	14.4
		計	970,000	6.5	930,000	2.6
	業 計	国内	1,150,000	2.9	1,095,000	1.5
		海外	150,000	22.5	125,000	29.9
		計	1,300,000	4.8	1,220,000	3.9
	不動産事業等			30,000	△ 44.8	30,000
合 計			1,330,000	2.7	1,250,000	3.0